

## 6 コンサルティング活動

### □ 公共経営分野

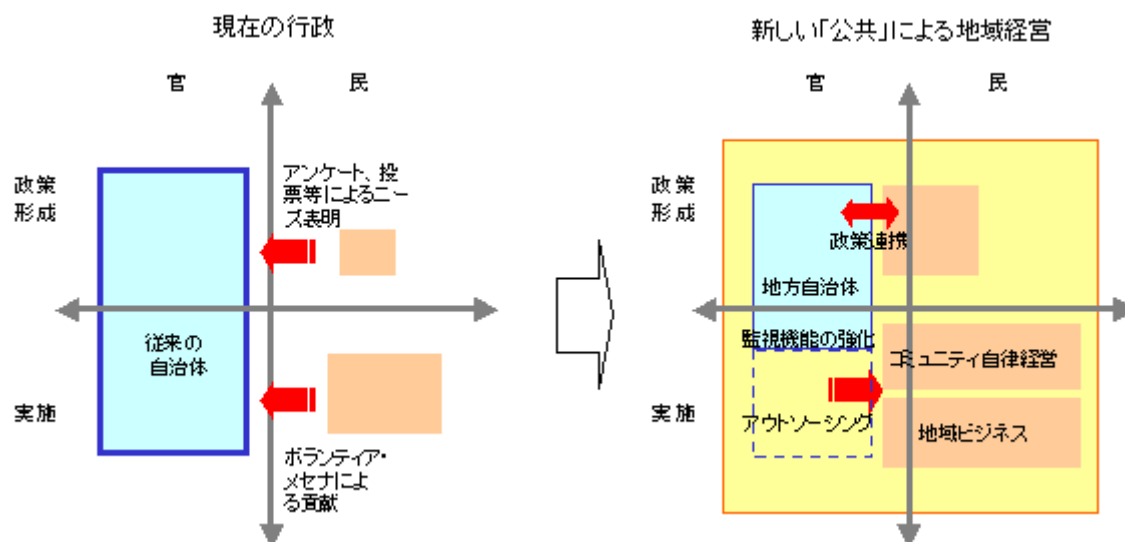
#### 地方自治体事業仕分け

地方自治体事業仕分けは、平成 18 年度に公共経営イブニングスクールにおける研究テーマとして採りあげたことから活動を開始した。滋賀県の自治体で使いやすい事業仕分けのあり方を検討すると同時に、滋賀県内自治体首長に共同研究を呼びかけた。さっそく、栗東市、安土町、甲賀市から申し出があり、先駆者である構想日本の助言も受けながら事業仕分けを実施した。その後、近隣自治体からの相談が相次ぎ、平成 20 年に関西圏の自治体や民間企業職員約 30 名で滋賀大学事業仕分け研究会を設立し、事業支援体制を整えた。

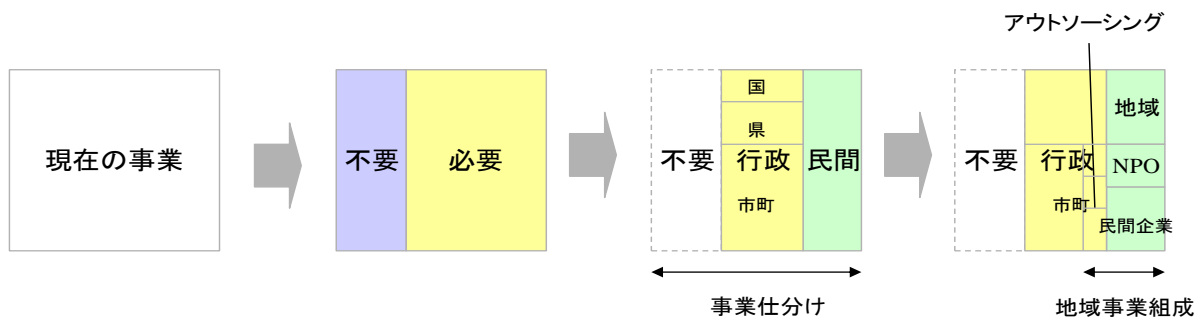
「事業仕分け」は現在の事業を、不要、必要に区分した上で、必要事業について国、県、市町、民間と仕分けるが、新しい「公共」による地域経営をめざすためには、市町もしくは民間に仕分けけた事業について、さらに地域団体、NPO、民間企業等地域のどの主体が行うことが適切か「地域事業組成」を行う。これにより、単に行政から事業を切り離すだけでなく、行政に代わって地域ぐるみでサービスを行うしかけづくりが可能になる。

事業仕分けは、事前準備、仕分け作業に分けられる。事前準備では対象事業の選定、仕分け体制の確立、研修などによる事業仕分けの学習、事業概要表の作成が行われる。事業仕分け作業は公開で行われる。事業担当職員が事業説明を行い、その後、当該自治体職員でない仕分け人（市民も含む）が事業担当職員と質疑応答を行い、その結果、不要、必要、国・県・広域、市：民間委託化、市：内容規模見直し、市：現行通りのいずれかに判定する。その後、そこでの議論を参考に、庁内で事業の見直しを行うこととなる。

我々は事業仕分けは財政削減のツールではなく、事業最適化のツールと考えている。現状の市民ニーズ、今後の利用者の動向や制度の変化を見極め、コストに見合った成果ができていないかを確認し、外部からさまざまな指摘を行うことで、自治体の事業最適化の検討を促すものである。



【事業仕分け・地域事業組成活動】



このような考え方のもとで、滋賀大学事業仕分け研究会では平成 18 年度の栗東市を皮切りに平成 25 年度まで 19 市 39 回の事業仕分け活動を行ってきた。滋賀県、三重県、京都府、兵庫県、愛知県の自治体にも広がっている。ほとんどの市で複数年の実施を行っている。一度実施すると効果を実感し、翌年度も希望される自治体が多い。

【滋賀大学による事業仕分け活動の実績(下線は新規自治体)】

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	計
自治体	栗東市 安土町 甲賀市	栗東市 長浜市 守山市 湖南市 亀山市	長浜市 守山市 湖南市 亀山市 加西市 大津市	加西市 大津市 長岡京市	長浜市 大津市 長岡京市 亀山市 米原市 近江八幡市 ふじみ野市	米原市 近江八幡市 市 亀山市 西尾市 舞鶴市	近江八幡市 西尾市 舞鶴市 幸田町 豊明市 福知山市	西尾市 豊明市 福知山市 東浦町	19
件数	3	5	6	3	7	5	6	4	39

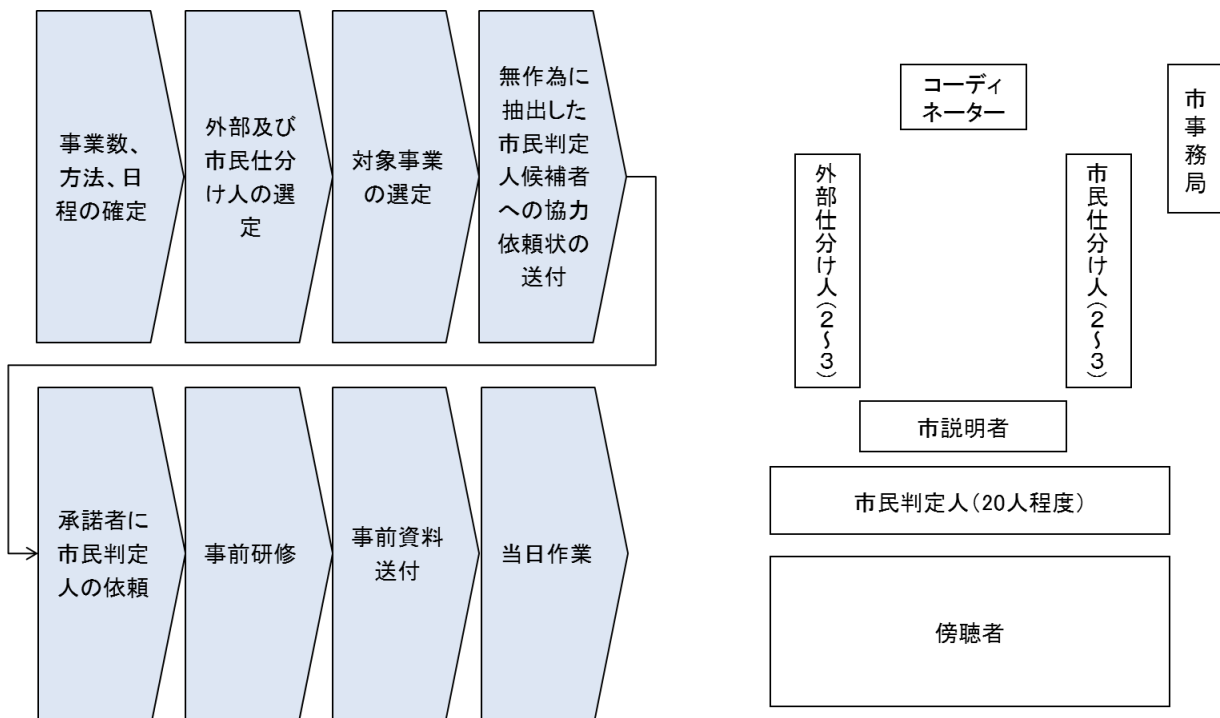
近年の特徴として、市民判定人方式を採用する自治体が増えていることである。市民判定人方式とは、無作為抽出で 2000 人程度の市民に対して市民判定人としての協力依頼を行い、承諾いただいた市民に市民判定人として事業仕分けの判定をしてもらうやり方である。

市民判定人の声としては、「市がこんな事業をやっていることを知らなかった」、「市はがんばってやっていることを知った」、「市は税金だということを認識してほしい」、「今まで市のことについてはあまり関心がなかったが、これからはいろいろなことに参加していきたいと思う」、「来年度もやるならぜひ参加したい」などが多い。

市民判定人は、研修、事業概要書、事前視察等により事業の内容を理解しようと懸命に努力し、事業仕分け作業では真剣に議論を聞き、判定を行う。納税者としての意識、自治の一員として意識が喚起される。事業仕分けは、さながら欧米の自治体で行っている「タウンミーティング」と似ている。市民と市の担当者との間で活発な議論が交わされる。「予算の使い道を市民が決める」ことは、民主主義の原点でないだろうか。

事業仕分けは、庁内で議論し、特定の市民や専門家の意見しか聞かず、議会とのネゴシエーションで予算を決定してきたこれまでの市役所の風土を大きく変えることとなる。事業仕分けを導入した自治体は、情報は何でも市民に出していこう、白紙でも市民の意見を聞いてみよう、そこから考えてみよう、というオープンな風土に変わっていく。

【市民判定人方式の一般的なプロセス】



平成 25 年度の各自治体の結果は本センター報所載論文を参照されたい。今後とも自治体のニーズに対応して、自治体の事業仕分けの実施に貢献していきたい。  
 (文責 教授 石井 良一)